

令和3年度(令和2年度実施事業分)事務事業評価評価票

No. 09-011

PDCA	事務事業名	災害対策事業	部課等名	総務部 防災交通課 防災減災担当	担当	川村	
					内線等	287	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第4章 安全で快適に住み続けられるまち 節： 第1節 安全・安心な社会の形成 基本施策： 1. 防災対策 単位施策： (2) 地域防災活動の推進 個別施策： ①自主防災組織の強化					
	根拠法令等	災害対策基本法第42条、第46条、第49条					
	対象・目的	市民の生命・身体及び財産を守るため、地域の防災力を高め、災害による被害の軽減を図る。また、自主防災会の活性化や「自身と大切な人の命を守る」ために家庭の「備え」をさらに推進する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	・ 防災会議の開催 ・ 自主防災会の育成（自主防災訓練及び防災資機材整備への助成） ・ 半田市総合防災訓練の実施 ・ 半田市防災リーダーの育成 ・ 家具転倒防止事業の推進 ・ 出前講座の実施					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①自主防災訓練実施回数	47	59	16	回	
		②防災会議開催回数	1	1	1	回	
		③半田市総合防災訓練開催回数	1	1	—	回	
		事業費	11,905	11,756	10,169	千円	
		人件費	14,732	13,848	14,919	千円	
		総事業費	26,637	25,604	25,088	千円	
		活動単位当たりのコスト	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
	①防災関連事業に参加した1人当たりの事業コスト	3,683	3,910	9,459	円		
	成 果	成果指標	H30年度	R1年度	R2年度	単位	
		①自主防災訓練参加人数	実績値	7,193	6,374	2,292	人
			目標値	8,200	8,200	8,200	
		②防災リーダー育成人数	実績値	20	39	—	人
			目標値	40	40	40	
		③家具転倒防止器具取付事業実施件数	実績値	—	—	13	件
目標値			—	—	100		
C 課題の整理		観点別評価	必要性	有効性		効率性	
	①市の関与の妥当性		妥当	④上位施策への貢献	大きい	⑦コスト削減余地	ない
	②市民ニーズ		高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	ない
	事業の評価・課題	C					
		新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、多くの自主防災訓練が中止・縮小したことや、市の総合防災訓練、防災啓発事業を中止したことにより、目標値を達成することができなかった。 しかし、従来実施していた集合型の防災訓練を変更し、役員のための防災勉強会や住民全員を対象とした在宅訓練など、新たな生活様式にあわせた防災活動を促進し、複数の自主防災会にて実施した。 また、市の防災講演会についても従来の講演形式での開催を変更し、より多くの市民に啓発するため市のホームページへコラムを掲載した。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	新型コロナウイルス感染症のまん延により自主防災活動が止まってしまっている地域に対して、新たな生活様式にあわせた少人数での防災訓練や勉強会を提案し、活動の再開・促進を支援していく。 市の防災啓発事業についても、リモートの出前講座や防災啓発DVDの貸出など、市民が参加・利用しやすい事業展開を進めていく。					
	令和3年度の目標	成果指標	目標値		単位		
		①自主防災訓練参加人数	8200		人		
		②防災リーダー育成人数	40		人		
		③家具転倒防止器具取付講習会参加者数	80		人		